

日本学会議 公開シンポジウム

「パリ協定の下での長期温室効果ガス排出削減戦略を考える」

日本学術会議

第一部(人文・社会科学)

第二部(生命科学)

第三部(理学・工学)

- ・総合工学委員会(分野別委員会)

- ・エネルギーと科学技術に関する分科会
(小委員会)

- ・大型レーザーによる高エネルギー密度科学
の新展開

- ・地球温暖化対応の視点からのエネルギー
対策・政策検討

- ・分散型再生可能エネルギーのガバナンス

- ・熱エネルギー利用の社会実装基盤

23期(2014.10～2017.9)の成果

報告:

「大型レーザーによる高エネルギー密度科学
の新展開」

「パリ協定を踏まえたわが国のエネルギー・
温暖化の対策・政策の方向性について」

記録:

「分散型再生可能エネルギーのガバナンス」

「地球温暖化対応の
視点からのエネルギー
対策・政策検討」
小委員会

報告

パリ協定を踏まえたわが国の
エネルギー・温暖化の対策・政策の
方向性について



平成29年（2017年）〇月〇日

日 本 学 術 会 議

総合工学委員会

エネルギーと科学技術に関する分科会

目 次

1	はじめに	1
(1)	パリ協定とわが国の温暖化対応の状況	1
(2)	気候変動対応の重要性	1
(3)	本報告の目的と構成	3
2	エネルギー・温暖化政策にあたっての重要事項	4
(1)	国際的なバランスをとった温室効果ガス排出削減対策の重要性	4
(2)	エネルギー・温暖化政策にあたってのS+3Eのバランスの重要性	5
(3)	時間軸を意識した長期での対応と技術イノベーションの重要性	7
(4)	倫理的言説の影響と社会の「転換」	9
3	省エネ対策と政策の重要性と課題	11
(1)	政府長期エネルギー需給見通しにおける省エネルギー目標	11
(2)	省エネポテンシャルと普及障壁	12
(3)	経済成長と両立した省エネ実現の重要性	13
(4)	CO ₂ 排出削減対策における電力化率向上	13
(5)	エネルギー統計の基盤整備	13
4	今後の気候変動、エネルギー政策について	15
5	まとめ	17
	<用語の説明>	19
	<参考文献>	22
	<参考資料1>審議経過	28
	<参考資料2>シンポジウム開催	30
	<付録図表>	31

シンポジウム

前回(5/18/2016):

「パリ協定を踏まえた今後のエネルギー・温暖化対策のあり方」

省エネルギー

➔ 報告

今回:

「パリ協定の下での長期温室効果ガス排出削減戦略を考える」

➔ 次期(24期)活動の方向性